

総合評価落札方式制限付一般競争入札公告

平成22年7月12日

一関市長 勝 部 修

1 工事概要

- (1) 工事名 一関市特定環境保全公共下水道（花泉処理区）南町・北金里地区枝線その2工事
- (2) 工事場所 一関市花泉町金沢字南町地内外
- (3) 工事内容 下水道工事
推進工 HP 250 L=239m
開削工 VU 150 L=8.9m
- (4) 工事期間 211日間

2 最低制限価格 設定あり

（一関市工事請負契約に係る最低制限価格事務取扱要領第3(1)の算出方法による。
制限付一般競争入札説明書7を参照）

3 入札保証金 免除

4 契約保証金 10分の1

5 入札参加資格

- (1) 平成21・22年度一関市営建設工事請負資格者名簿の土木一式工事A級・種に登録されている者であること。
- (2) 平成12年4月1日以降に、元請又は1次下請として、下水道工事（小口径推進工法）を施工した実績を有すること（特定共同企業体の構成員として施工した工事については、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- (3) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を1に示した工事に配置できること。ただし、請負金額が2,500万円以上の場合には専任で配置すること。
また、当該工事において、下請契約の総額が3,000万円以上となる場合は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を1に示した工事に専任で配置すること。
ア 主任技術者にあつては、一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ 監理技術者にあつては、土木工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
ウ 平成12年4月1日以降に、上記(2)に掲げる工事と同等以上の工事を施工した実績を有する者であること。
エ 主任技術者又は監理技術者は、下水道法第22条、同法施行令第15条及び省令第17条による資格を有する者であること。
オ 申請日前3ヶ月以上継続して雇用している者であること。

6 入札方式及び評価方法

- (1) 本工事の入札は、総合評価落札方式を採用し、価格と価格以外の技術的な要素を総合的に評価して、落札者を決定する方式により執行する。
- (2) 総合評価落札方式による評価の方法は、入札参加者が提出した評価項目算定資料を、評価基準に基づく評価により算出した技術評価点に、入札価格に対する価格評価点を加えて得られた数値を総合評価点とする。

$$\text{総合評価点} = \underbrace{\left(1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right) \times 100}_{\text{価格評価点}} + \text{技術評価点}$$

(3) 評価項目算定資料における技術評価点の評価項目及び配点は、別紙の通りとする。

7 設計図書の閲覧及びデータ提供

次のとおり設計書、添付図面の閲覧及びデータ提供を行う。

(1) 設計図書閲覧期間

平成22年7月12日(月)から26日(月)まで(土曜、日曜及び祝日を除く)
各日午前9時から午後5時まで

(2) 設計図書閲覧場所

一関市役所本庁会議室棟第4会議室
(平成22年7月12日及び13日。以降26日までは総務課内)

(3) 設計図書データ提供

(1)の期間中、設計図書データ希望者の入札参加資格者は、下記設計図書データ提供場所まで空き容量15MB以上のUSB接続メモリーを持参することとする。なお、設計図書の貸出は原則としてしないこととする。

(4) 設計図書データ提供場所

一関市役所本庁総務部総務課契約係、花泉支所地域振興課、大東支所地域振興課、千厩支所地域振興課、東山支所地域振興課、室根支所地域振興課、川崎支所地域振興課

(5) その他

設計図書閲覧後又は設計図書データ取得後に上記設計図書データ提供場所において発行する設計図書閲覧済書に業者名、閲覧者を記載して同所に提出するものとする。なお、この書類の提出がない業者の入札は認めないものとする。

8 入札参加申請

入札参加希望者は、入札参加申請書類を次のとおり提出するものとする。

(1) 提出期限 平成22年7月26日(月)午後5時

(2) 提出書類

以下の様式及び添付資料をホチキス止めし、提出すること。なお、用紙規格はA4版に統一すること。

ア 総合評価落札方式制限付一般競争入札参加申請書(様式第2号)

イ 総合評価落札方式制限付一般競争入札評価項目算定資料(様式第2号の1)

ウ 様式第2号の1付属資料

(3) 提出方法 一関市役所内総務部総務課へ持参又は郵送するものとする。

(郵送の場合、提出期限必着とする)

9 設計図書等に対する質問及び回答

(1) 質問方法及び宛先 Eメール又はファックスで総務部総務課宛申し出ること。

(E-mail:keiyaku@city.ichinoseki.iwate.jp)

(FAX 番号 0191-21-2164)

(2) 申し出期間 平成22年7月12日(月)から26日(月)正午まで

(3) 回答内容と方法 質問及び質問に対する回答を一関市役所のホームページに掲載する。

(4) 回答掲載期間 平成22年7月27日(火)から28日(水)まで

10 入札及び開札

(1) 入札日時 平成22年7月29日(木)午後1時45分

- (2) 入札場所 一関市役所本庁会議室棟第3会議室
- (3) 入札書類 入札書(様式第3号)
- (4) 立会人 入札参加者

11 落札者の決定

- (1) 落札候補者 有効な入札を行った者のうち、最低制限価格以上でかつ予定価格の範囲内の価格で入札した者を落札候補者とする。
- (2) 上記(1)の者について、総合評価を行い、総合評価点が最も高い者が落札予定者となる。なお、総合評価の総合評価点が同点の落札候補者が2者以上いる場合は、当該候補者に連絡の上、くじ引きにより落札予定者を決定する。ただし、くじ引きを辞退することはできない。
- (3) 落札予定者を決定したときは、速やかに当該落札予定者へ通知するものとする。
- (4) 提出書類 落札予定者は、平成22年8月18日(水)までに下記の書類を総務部総務課へ提出すること。
 - ア 総合評価落札方式制限付一般競争入札参加資格確認申請書(様式第5号)
 - イ 最新の経営事項審査結果通知書の写し
 - ウ 入札日以降に発行された市税納税証明書(同一入札日に執行された入札において複数の落札予定者となった場合は写し可)
 - エ 配置予定技術者の資格証等の写し及び保険証の写し
 - オ 総合評価落札方式制限付一般競争入札に係る営業所常勤職員名簿(様式第7号)(市内営業所等のみ)
- (5) 落札の決定 上記(4)に掲げた書類を審査し、5に掲げる入札参加資格を満たしている者を落札者とする。なお、いずれかの入札参加資格を満たしていない場合は次順位の者を落札予定者とし、同様の審査を行うこととする。
- (6) 審査結果 上記(5)の審査結果については、落札予定者に通知するものとする。

12 その他

- (1) 入札参加者は、制限付一般競争入札説明書(様式第8号)及び制限付一般競争入札心得(様式第9号)を遵守しなければならない。
- (2) 入札参加希望者は、8(2)に掲げる書類のほか、5の入札参加資格の確認のために市長が行う指示に従うこと。
- (3) 入札参加申請を提出した者が入札を辞退するときは、入札日の前日までに入札辞退届(様式任意)を提出しなければならない。但し、正当な理由があるときは、入札会前又は入札執行中に辞退することができる。辞退札は認めない。
 - ア 入札執行中であっては、入札辞退届(様式任意)又はその旨を明記した入札書を入札を執行する者に直接提出して行う。
 - イ 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。
- (4) 入札参加希望者が5の入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、入札参加資格を認めないことがある。
- (5) 入札において、重大な瑕疵があった場合には、市営建設工事に係る指名停止措置基準に基づき、指名停止の措置を講ずることがある。
- (6) 落札予定者は、11(4)に掲げる書類のほか、5の入札参加資格の確認のために市長が行う指示に従うこと。

- (7) 入札参加資格を満たしていない旨の通知を受けた落札予定者は、書面（様式任意）によりその理由の説明を求めることができる。

一関市長 勝 部 修 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

総合評価落札方式制限付一般競争入札参加申請書

先に公告された下記工事について、総合評価落札方式制限付一般競争入札の参加資格要件を満たしているのので、入札心得及び入札条件等を承諾の上申請します。

記

1 公告日 平成22年7月12日

2 工事名 一関市特定環境保全公共下水道（花泉処理区）南町・北金里地区枝線その2工事

3 市営建設工事資格者名簿の登録内容

工事種別	土木一式工事	特定建設業の許可番号		
		一般建設業の許可番号		
平成21・22年度一関市営建設工事格付 (該当する区分を で囲むこと)	一 関	A	級	種
	花 泉			
	大 東			
	千 厩			
	東 山	B	級	種
	室 根			
	川 崎	C	級	種

4 営業所在籍人数（ 、 、 種業者のみ）

営業所名称	
営業所所在地	一関市
営業所在籍人数	人（うち技術者 人）

5 申請担当者職氏名・連絡先

担当者職名・氏名	
連絡先（電話番号）	
連絡先（FAX番号）	

一関市長 勝 部 修 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

総合評価落札方式制限付一般競争入札評価項目算定資料の提出について
先に公告された下記工事について、資料を提出します。

なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと並びに
添付様式記載事項及び添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名 一関市特定環境保全公共下水道（花泉処理区）南町・北金里地区枝線その2工事

2 添付様式

様式第2号の1付属資料

3 申請担当者職氏名・連絡先

担当者職名・氏名	
連絡先（電話番号）	
連絡先（FAX番号）	

様式第 2 号の 1 付属資料

工事名 一関市特定環境保全公共下水道(花泉処理区)南町・北金里地区枝線その 2 工事
 商号又は名称 _____

1 施工実績

元請(又は 1 次下請け)として、同種・類似工事の施工実績を評価する。平成 12 年 4 月 1 日以降に完成し、申請期限の日までに引渡し完了した工事を対象とする。(特定共同企業体の構成員として施工した工事については、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。)

同種工事 推進工 HP 250 L=239m 以上の施工実績

類似工事 推進工 HP 250 L=120m 以上の施工実績

工 事 名			発注者	
工 事 場 所				
最 終 請 負 額	千円			
工 期		受注形態	単体・JV(代表・非代表 %)	
工 事 概 要	構造・形式			
	規模・寸法等			
	使用材料・数量			
	施工条件			

- 同種・類似工事施工実績等については、記載する工事の CORINS (登録されていない場合は、契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者印が確認できる部分))の写しを提出すること。ただし、CORINS 等の記載内容で工事内容等が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を添付すること。
- 同種工事の施工実績が異なる工事における実績である場合は、それぞれの工事について「2 施工実績」を作成すること。
- 該当しない場合は、表中に「該当なし」と記入すること。

2 工事成績評定

県が保有するデータで評価するので、資料提出を不要とする。

工事成績評定の計算式は、次の通り。

発注業種ごとに年度別(平成 16 年度から平成 20 年度)の工事成績 X を求める。

$$\text{年度別 } X = \frac{(\text{工事 A の成績評定} \times \text{工事 A の請負契約額}) + (\text{工事 B の成績評定} \times \text{工事 B の請負契約額}) \cdots}{\text{工事 A の請負契約額} + \text{工事 B の請負契約額} \cdots}$$

で算定した各年度の工事成績の和を過去 5 年間で対象となる工事がある年度の数で割り、発注業種ごとの工事成績評点とする。

3 優良工事の受賞

岩手県が行った平成 17 年度から 21 年度の発注業種の「優良県営建設工事表彰」の受賞の有無

受賞年度	年度
受賞工事名	工事
工事概要	

該当がない場合は、表中に「該当なし」と記入すること。

4、5 配置予定技術者の施工経験及び保有資格

同種・類似工事の元請（又は1次下請け）の主任技術者又は監理技術者として従事した経験により評価する。平成12年4月1日以降に完成し、申請期限の日までに引渡し完了した工事を対象とする。（特定共同企業体の構成員として施工した工事については、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

同種工事 推進工 HP 250 L=239m 以上の施工実績

類似工事 推進工 HP 250 L=120m 以上の施工実績

技術者名			生年月日	年	月	日生（歳）
資格免許等	（第 号）					
工事名				発注者		
工事場所				従事役職		
最終請負額						
工期			受注形態	単体・JV（代表・非代表 %）		
工事概要	構造形式					
	規模・寸法等					
	使用材料・数量					
	施工条件					
保有資格						
最終学歴 （専攻科目）			入社年月日			
工 事 経 歴	工事名	元請下 請区分	従事期間	月数	職務内容	

- 配置予定技術者の経験等については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は、契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者印が確認できる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS等の記載内容で工事内容等が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を添付

すること。

- 2 法令による資格・免許については、内容を証明する書類の写し等を添付すること。
- 3 経常建設共同企業体にあつては、選定した配置予定主任（監理）技術者が、上記の同種工事の経験を有していれば実績として認めるものとする。
- 4 同種工事の施工実績が異なる工事における実績である場合は、それぞれの工事について「5 配置予定技術者の能力」を作成すること。
- 5 該当しない場合は、表中に「該当なし」と記入すること。

6 災害活動の実績

活動内容

活動内容	活動時期	活動の概要
平成 20 年度又は平成 21 年度における災害活動実績		

県営建設工事請負資格者申請における様式第 8 号地域貢献活動実施申告書の写し又は別紙「災害活動実績申告書」を添付すること。

該当しない場合は、表中に「該当なし」と記入すること。

7 除雪活動の実績

平成20年度又は21年度において行った除雪契約締結	平成20年度 平成21年度	契約締結あり・契約締結なし
---------------------------	------------------	---------------

「除雪契約」とは、一関市との契約を意味します。

平成 20 年度又は平成 21 年度に「契約締結あり・契約締結なし」を で囲むこと。なお、業務の履行実績の有無にかかわらず、契約締結の有無について で囲むこと。

「契約締結あり」の場合、当該契約書の写しを添付してください。

8 地域貢献活動の実績

活動内容

活動内容	活動時期	活動人数 (人)
	平成 年 月 日	
	平成 年 月 日	
	平成 年 月 日	
	平成 年 月 日	

地域貢献活動（災害活動を除く）の実績は、一関市内で平成 20 年度、21 年度のいずれかの年度において、以下の活動への人的支援の実績がある場合、評価の対象とする。

道路、河川、海岸、ダム、公園、水路、ため池の清掃（草刈り、花壇整備を含む）活動

就業体験学習の支援（インターンシップ）

高等学校及び専門学校の実習授業への講師派遣

国、地方自治体（国土交通省、農林水産省関連）土地改良区が主催する行事への支援

建設業に関する啓発活動（小中学校を訪問して行う建設業体験支援等）

なお、第三者（施設管理者及び学校長、行事を主催する自治体等の課長）の証明押印があるものの写しによって証明すること。また、1人以上/回を評価対象とし、工事契約における活動は、対象としない。

該当しない場合は、表中に「該当なし」と記入すること。

活動の内容が分かる資料の添付をすること（例：新聞記事、広報誌等）。なお、それらの添付ができない場合は、別紙「地域貢献活動実績申告書」の写しを添付すること。

(別紙 災害活動実績添付資料)

災害活動実績申告書

項目	内容
1 災害名等	
2 災害の種類	豪雨 暴風 台風 大雪 地震 その他()
3 活動内容	パトロール 時間外待機 人道支援 その他
	(活動内容は具体的に記入願います)
4 活動時期	平成 年 月 日
5 活動場所	地内
6 活動人数(人)	

上記の通り活動しましたので、確認願います。

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

【確認欄】

活動者： 様
貴社は上記のとおり、災害活動を実施したのでこれを確認します。

(確認者)

年 月 日：

管 理 者 名：
(又は団体名等)

職 氏 名 印：

(担当者： 課)

(地域貢献活動の実績添付資料)

地域貢献活動実績申告書

項目	内容
行事名等	
活動内容	<u>(活動内容は具体的に記入願います)</u>
活動時期	年 月 日
活動場所	
活動人数(人)	

上記の通り活動しましたので、確認願います。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

【確認欄】

活動者： 様

貴社は上記のとおり、地域貢献活動を実施したのでこれを確認します。

(確認者)

年 月 日：

管 理 者 名：

(又は団体名等)

職 氏 名 印：

(担当者： 課)

平成22年7月29日

入 札 書

一関市長 勝 部 修 様

件 名 一関市特定環境保全公共下水道(花泉処理区)南町・北金里地区枝線その2工事

入札金額(税抜き)

十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
							0	0	0

上記の金額をもって請負をしたいので入札いたします。

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

(代理人氏名

印)

代理人をもって入札する場合は、代理人の記名押印をすること。

一関市長 勝 部 修 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

総合評価落札方式制限付一般競争入札参加資格確認申請書

1 公告日 平成22年7月12日

2 工事名 一関市特定環境保全公共下水道（花泉処理区）南町・北金里地区枝線その2工事

3 市営建設工事資格者名簿の登録内容

工事種別	土木一式工事	特定建設業の許可番号	
		一般建設業の許可番号	

4 入札参加資格で求める施工実績

工 事 名			発 注 者	
工 事 場 所				
最終請負額	()千円			
工 期		受 注 形 態	単体・JV(代表・非代表 %)	
工 事 概 要				

5 主任（監理）技術者等の資格・工事経験（資格免許等の写しを添付すること。）

技 術 者 名		生 年 月 日	年 月 日生 (歳)
資格免許等	(第 号)		
工 事 名		発 注 者	
工 事 場 所		従 事 役 職	
最終請負額			
工 期		受 注 形 態	単体・JV(代表・非代表 %)
工 事 概 要			

(注意事項)

公告に明示した入札参加資格要件に適合する工事及び技術者を記載すること。

最終請負額は、JV 施工の場合は全体請負額のほか、()に自社の出資比率に応じた金額を記載すること。

受注形態の欄は、単体・JV 施工の別を で囲むこと。なお、JV 施工の場合は、代表・非代表の別を で囲むとともに、()に自社の出資比率を記載すること。

JV で申請する場合は、構成員ごとに作成して提出すること。

印は、入札参加申請書（様式第2号）に押印した印鑑と同一の印鑑を押印すること。

取 扱 注 意

平成 年 月 日

一関市長 勝 部 修 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

総合評価落札方式制限付一般競争入札に係る営業所常勤職員名簿

1 入札日 平成22年7月29日

2 工事名 一関市特定環境保全公共下水道（花泉処理区）南町・北金里地区枝線その2工事

3 営業所等常勤名簿

事 業 所 名				
常勤職員名簿（平成 年 月 日現在）				
職 名	氏 名	住 所	市内営業所での勤務開始時期	建設業法に係る資格等
			年 月	

上記職員に係る健康保険証の写しを添付すること

上記相違無い事を誓約します。

制限付一般競争入札説明書

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者でその事実があった後 2 年を経過していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (3) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号。以下「法」という。）第 3 条第 1 項の規定による許可を受けていること。
- (4) 法第 27 条の 2 第 2 項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）の有効期間（経営事項審査の審査基準日から 1 年 7 月）を経過していないこと。
- (5) 会社更生法（昭和 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始の申立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 256 号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者（市長が別に定める入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 対象工事に関し、当該工事現場に配置を予定する主任技術者等が適正であること。
- (7) 入札公告の日から入札の日までの間に一関市営建設工事に係る指名停止措置要綱（平成 17 年一関市告示第 43 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 市税に納期到来分の未納がないこと。
- (9) (1) から (8) までに定めるもののほか、必要な入札参加資格は、対象工事毎に入札公告で定める。

2 施工実績

- (1) 実績と認められるものは、工事が完成し、入札参加資格確認資料の提出期限までに引き渡し完了しているものであり、平成 12 年 3 月以前の発注についても平成 12 年 4 月以降に完成し引き渡しになれば実績となること。
- (2) 複数の施工実績を合算する場合は、一体的な施設等として、連続した年度で別発注部分が特命の随意契約であった場合に限り認められること。この場合、当該複数の諸元数値をもって施工実績とみなすことができること。

3 配置予定技術者

- (1) 「これと同等以上の資格」とは、次の例によること。

ア	一級土木施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	一級建設機械施工技士及び技術士
	二級土木施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	二級建設機械施工技士
イ	一級建築施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	一級建築士
	二級建築施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	二級建築士
ウ	一級電気施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	電気電子技術士
	二級電気施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	第一種電気工事士、第一種から第三種まで電気主任技術者（5 年以上の実績を有すること）
エ	一級管工事施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	機械技術士
	二級管工事施工管理技士と同等以上の資格と認められるもの	一級空気調和設備配管等
- (2) 配置予定技術者は、施工経験時の地位がより高い者が望ましいこと。また、施工経験時の状況が見習いの場合、実質的に工事に関与していなかった場合は、経験として認めないこと。
- (3) 配置予定技術者の工事経験は、工事の着手から完成まで携わった者を原則として認めるものであるが、社内人事等の都合で一部の期間しか携わらなかった者でも認められる場合があること。ただ

し、全工期の半分に満たない期間の経験であれば認めないこと。

- (4) 配置予定技術者に一定の資格要件（例：一級 技士）を設定している場合、「施工経験」時に当該資格の保有は要件としていないこと。
- (5) 会社（業者）としての施工実績の要件と同等の工事経験を配置予定技術者の要件として設定している場合、「入札参加資格で求める施工実績」に記載した工事とは別の工事でも認められること。
- (6) 配置予定技術者は、現在どの工事にも専任で配置されていないものを原則とすること。ただし、入札公告の対象工事の契約時までには当該技術者が専任で配置されている工事が完成し引き渡し完了する見通しにある場合はこの限りでないこと。
- (7) 契約締結後は、配置技術者について、工事所管課に配置技術者の資格や施工経験等の確認を受けたうえで契約担当課に現場代理人等通知書を提出すること。
- (8) 配置予定技術者は、合理的な理由があれば変更することができるが、変更する場合は現場代理人等変更通知書に配置予定技術者調書を添付して、工事所管課に提出すること。
- (9) 法に定める経營業務の管理責任者及び営業所専任技術者は、配置予定技術者として申請できないこと。

4 特定共同企業体（以下「JV」という。）

JV名称の表現は、代表者を頭書に出資比率の多い順（同率の場合は任意）に並べること。

（株式会社 株）例： 建設株・株 建設特定共同企業体

5 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問については、総務課に対して電子メール又はファックスにより入札参加申請提出期限日の正午までに行うこと。回答については、市ホームページに質問提出期限の翌日から入札会前日まで掲載すること。なお、一般的事項に関しては、電話又は口頭により照会して差し支えない。

6 設計図書の閲覧・貸出

設計図書の閲覧は公告において指定された場所及び期間に行うものとする。また、設計図書の貸出は、設計図書データの提供を行うため、原則としてしないこととする。

7 最低制限価格の設定

一関市工事請負契約に係る最低制限価格事務取扱要領による。（以下、抜粋）

（最低制限価格の算出方法）

第3 最低制限価格は、次の方法により算出する額とする。

(1) 予定価格の算出の基礎となった次のアからエに掲げる額の合計額

- ア 直接工事費の額に10分の9を乗じて得た額
- イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ウ 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額
- エ 一般管理費等の額に10分の3を乗じて得た額

(2) 工事の性質上前号の規定により難しいものについては、契約ごとに10分の7から10分の9までの範囲内で定める割合を設計額に乗じて得た額とする。

8 落札資格が認められない者に対する説明

(1) 落札の資格がないと認められた者は、市長に対し、書面（様式任意）によりその理由の説明を求めることができる。

ア 提出期限 通知を受けた日から起算して3日以内の午後5時まで（土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。以下同じ。）

イ 提出場所 一関市竹山町7番2号 一関市総務部総務課契約係

ウ 提出方法 書面（様式任意）を持参又は郵送によるものとする（郵送の場合は提出期限必着とする）。

(2) (1)への回答は、説明を求めた者に対し書面により回答する。

9 その他

(1) 手続きにおける交渉は無いこと。

(2) 提出された書類は返却しないこと。

(3) 一関市から書類を郵送する費用を除き、入札に係る全費用は、入札参加希望者の負担とすること。

(4) その他入札参加資格の確認にあたり、必要な書類の提出を求める場合があること。

制限付一般競争入札心得

1 入札書記載金額

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

2 入札等

- (1) 入札参加者は代理人をして入札させるときは、その委任状（様式第10号）を持参させなければならない。
- (2) 入札は、指定された様式を用いた入札書を投函することとする。
- (3) 工事の内容により工事費内訳書（総括表）の提出を求められることがある。その場合、入札書と工事費内訳書（総括表）を同一の封筒に入れ、投函することとする。
- (4) 郵便による入札は、認めない。

3 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 委任状（様式第10号）を持参しない代理人のした入札
- (3) 指定された入札書様式又は工事費内訳書様式を用いない入札
- (4) 入札者（代理人にあっては、代理人）の記名押印をしていない入札
- (5) 入札書又は工事費内訳書の金額を訂正した入札
- (6) 入札書又は工事費内訳書どちらかを封入していない入札
- (7) 封印のない入札
- (8) 入札書と工事費内訳書に記載されている金額が同一でない入札
- (9) 誤字・脱字等により必要事項が確認できない入札
- (10) 明らかに連合によると認められる入札
- (11) 同一工事の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- (12) 設計書の閲覧をしない者・現場説明に参加しない者のした入札
- (13) その他入札に関する条件に違反した入札

4 入札の失格

最低制限価格が設定されている場合は、入札価格が最低制限価格に満たない入札を行った者は失格となり、当該工事に係る再度入札に参加することができない。

5 入札の辞退

- (1) 入札参加申請を提出した者は、入札日の前日までに入札を辞退することができる。
- (2) 入札執行中にある場合は、入札辞退届（様式任意）又はその旨を明記した入札書を入札を執行する者に直接提出して行う。
- (3) 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

6 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

- (2) 入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。
- (3) 入札参加者が少数で、競争入札の趣旨が失われると認められる場合には入札を取り止めることがある。
- (4) 入札執行回数は3回を限度とするものとし、落札者がいないときは入札を取り止める。

委 任 状

私は、 _____ (使用印鑑) を代理人に定め、

一関市特定環境保全公共下水道(花泉処理区)南町・北金里地区枝線その2工事の入札
に関連する一切の権限を委任します。

平成22年7月29日

一関市長 勝 部 修 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

評価項目

評価項目及び評価内容		評価基準	配点
企業の施工能力 (5.0点)	1 施工実績 元請（又は1次下請け）としての同種・類似工事の施工実績を評価する。平成12年4月1日以降に完成し、申請期限の日までに引渡し完了した工事を対象とする。	a 同種工事の実績あり	2.0
		b 類似工事の実績あり	1.0
		c その他の施工実績	0.0
	2 工事成績評定 平成21年度・22年度岩手県営建設工事請負資格審査の技術等評価点数の計算方式により発注業種の工事成績評点（対象5年間、平成16年度から平成20年度の期間）の平均値（小数点以下第2位を四捨五入1位止め）により評価する。対象の評定点がない場合は、評定点を0点とする。評価の対象工事は、岩手県が発注した土木工事とする。	a 85点以上	2.0
		b 80点以上 85点未満	1.5
		c 75点以上 80点未満	1.0
		d 75点未満	0.0
	3 優良工事の受賞 岩手県が行った、平成17年度から平成21年度の発注業種の「優良県営建設工事表彰」の受賞の有無により評価する。	a 表彰あり	1.0
		b 表彰なし	0.0
配置予定技術者の能力 (2.0点)	4 施工経験 同種・類似工事の元請（又は1次下請）の主任技術者又は監理技術者として施工した経験により評価する。対象となる工事は、平成12年4月1日以降に完成し申請期限の日までに引渡し完了した工事とする。	a 同種工事の経験あり	1.0
		b 類似工事の経験あり	0.5
		c その他の施工実績	0.0
	5 保有資格 当該工事に専任で配置する技術者の保有する資格	a 1級土木施工管理技士	1.0
		b 2級土木施工管理技士	0.5
地域貢献 (3.0点)	6 災害活動の実績 企業として以下のいずれかの実績があれば評価する。 企業として平成20年度又は平成21年度における市内での災害活動実績 「災害時における応急対策業務に関する協定」の有無。 ただし、申請期限の日現在における一関市と締結した者に限る。	a 市内で活動実績あり	1.0
		b 協定締結あり	0.5
		c 活動実績なし	0.0
	7 除雪活動の実績 平成20年度又は平成21年度における一関市との除雪業務の契約締結の有無により評価する。	a 契約締結あり	1.0
		b 契約締結なし	0.0
	8 地域貢献活動の実績 一関市内で平成20年度、21年度のいずれかの年度において地域貢献（無償奉仕）活動の実績があれば評価する。	a 年4回以上の活動実績あり	1.0
		b 年2回以上の活動実績あり	0.5
		c 活動実績なし	0.0
合 計			10.0

【留意事項】

1 岩手県が発注した工事とは、知事部局発注工事のほか、医療局、企業局等、県の組織が発注したすべての工事を含むものとする。

2 工事成績評点の計算式は次の通り。

発注業種ごとに年度別（平成 16 年度から平成 20 年度）の工事成績 X を求める。

$$\text{年度別 } X = \frac{(\text{工事 A の成績評定} \times \text{工事 A の請負契約額}) + (\text{工事 B の成績評定} \times \text{工事 B の請負契約額}) \cdots}{\text{工事 A の請負契約額} + \text{工事 B の請負契約額} \cdots}$$

で算定した各年度の工事成績の和を過去 5 年間で対象となる工事がある年度の数で割り、発注業種ごとの工事成績評点とする。

3 配置予定技術者は、入札公告等に掲げる工事に配置する技術者とする。

4 配置予定技術者とは、次に掲げるいずれかの国家資格等を有する者に限るものとする。

一級土木施工管理技士

二級土木施工管理技士

以上に掲げる者と同等以上の資格を有するものとして国土交通大臣が認めたもの。

5 各評価項目要件は、特定共同企業体及び経常共同体の構成員実績を認めるものとする。

6 申請者が配置予定技術者を特定できない場合は、複数の技術者の配置予定技術者としてすることができる。この場合、配置予定技術者に係る評価項目算定資料は、すべての配置予定技術者について提出するものとする。なお、配置予定技術者に係る申請者の評価点は、最も低い評価を受けた技術者をもって算定する。

7 企業の施工能力についての同種・類似工事の評価要件は、原則として当該発注工事における主たる工種の発注規模（企画・設計数量等）に基づき評価基準を定めるものとするが、工事の技術的特性を反映させる上で、より適した他の判断基準がある場合はそれによることができるものとする。また、同種工事と類似工事の設定条件に実質的な差が少なく、有効に差別化した評価ができないと判断される場合には、同種のみを設定できるものとする。

同種工事

推進工 HP 250 L=239m 以上の施工実績

類似工事

推進工 HP 250 L=120m 以上の施工実績

8 配置予定技術者の要件についての同種・類似工事の評価要件は、次の通りとする。また、工事の技術的特性を反映させる上で、より適した他の判断基準がある場合はそれによることができるものとする。

同種工事

推進工 HP 250 L=239m 以上の施工実績

類似工事

推進工 HP 250 L=120m 以上の施工実績

9 災害活動の実績は、企業として平成 20 年度又は平成 21 年度までにおける市内での災害活動（工事契約においての活動は除く。）により評価する。添付資料として県営建設工事請負資格者申請における様式第 8 号地域貢献活動実施申告書の写し等を添付すること。

10 除雪活動の実績は、平成 20 年度又は平成 21 年度における一関市との契約締結があれば評価する。

11 地域貢献活動（災害活動を除く）の実績は、以下の活動への人的支援の実績がある場合、評価の対象とする。

道路、河川、海岸、ダム、公園、水路、ため池の清掃（草刈り、花壇整備を含む）活動

就業体験学習の支援（インターンシップ）

高等学校及び専門学校の実習授業への講師派遣

国、地方自治体（国土交通省、農林水産省関連）、土地改良区が主催する行事への支援

建設業に関する啓発活動（小中学校を訪問して行う建設業体験支援等）

なお、第三者（施設管理者及び学校長、行事を主催する自治体等の課長）の証明押印があるものの写しによって証明すること。また、1人以上/回を評価対象とし、工事契約においての活動は、対象としない。